

基本計画書

基本計画									
事項	記入欄								備考
計画の区分	大学院の設置								
フリガナ設置者	コウリツダイガクホウジン ナガノケンリツダイガク 公立大学法人 長野県立大学								
フリガナ大学の名称	ナガノケンリツダイガクダイガクイン 長野県立大学大学院 (The University of Nagano Graduate School)								
大学本部の位置	長野県長野市三輪8丁目49番7号								
大学の目的	<p>長野県立大学大学院は、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究め、又は高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を養い、文化の進展に寄与するとともに、地域に貢献するリーダーを育成することをその目的とする。</p>								
新設学部等の目的	<p>ソーシャル・イノベーション研究科は、1) 企業やその他の組織のマネジメントの基盤となる専門知識を持ち、2) 企業・行政・NPOによる共創を通じ、ビジネスおよび地域の持続可能な発展に必要な社会問題の多面的な把握ができ、3) 存在していないものをつくり出す創発力を有し、4) 新規事業の創発・公民連携に必要なとされる高度な専門知識を身につけ、5) 創発したアイデアをビジネスや新規プロジェクトとして自ら実践することができるコミュニケーション力とアントレプレナーシップを備えた、「ソーシャルイノベーター」の養成を目的とする。</p> <p>健康栄養科学研究科は、健康栄養分野に関し、幅広く高度な専門知識と倫理観のもと、学術の理論およびその応用を教授・研究することを基盤とし、基礎健康栄養科学分野または応用健康栄養科学分野において学術研究を推進するとともに、科学的根拠に基づき長野県健康長寿をけん引するリーダーとなる人材を養成する。ひいては、県民の健康で豊かな暮らしの実現に寄与するとともに、持続可能な地域社会の構築に貢献する。</p>								
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地	
	ソーシャル・イノベーション研究科[Graduate School of Social Innovation]	年	人	年次人	人		年 月 第 年次		【基礎となる学部】グローバルマネジメント学部グローバルマネジメント学科
	ソーシャル・イノベーション専攻 [Department of Social Innovation]	2	10	—	20	経営学修士（専門職） 【Master of Business Administration in Social Innovation】	令和4年4月 第1年次	長野県長野市三輪8丁目49番7号	14条特例の実施
	健康栄養科学研究科 [Graduate School of Health and Nutrition Sciences]								【基礎となる学部】健康発達学部食健康学科
	健康栄養科学専攻 [Division of Health and Nutrition Sciences]	2	5	—	10	修士（健康栄養科学） 【Master of Health and Nutrition Sciences】	令和4年4月 第1年次	同上	14条特例の実施
	計		15		30				
同一設置者内における変更状況（定員の移行、名称の変更等）	該当なし								

	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数			
		講義	演習	実験・実習	計				
教育課程	ソーシャル・イノベーション研究科ソーシャル・イノベーション専攻	38科目	10科目	3科目	51科目	40単位			
	健康栄養科学研究科健康栄養科学専攻	14科目	4科目	6科目	24科目	30単位			
教員組織の概要	学部等の名称		専任教員等					兼任教員等	
	新設	ソーシャル・イノベーション研究科ソーシャル・イノベーション専攻	9人 (9)	10人 (10)	2人 (2)	1人 (1)	22人 (22)	0人 (0)	17人 (17)
		健康栄養科学研究科健康栄養科学専攻	4人 (4)	5人 (5)	0人 (0)	1人 (1)	10人 (10)	0人 (0)	5人 (4)
	既設	計	13人 (13)	15人 (15)	2人 (2)	2人 (2)	32人 (32)	0人 (0)	- (-)
		該当なし	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
	分	計	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
		合計	13人 (13)	15人 (15)	2人 (2)	2人 (2)	32人 (32)	0人 (0)	- (-)
	教員以外の職員の概要	職種		専任	兼任	計			
		事務職員		38人 (38)	15人 (15)	53人 (53)			
		技術職員		0 (0)	1人 (1)	1人 (1)			
図書館専門職員		1人 (1)	4人 (4)	5人 (5)					
その他の職員		1人 (1)	0 (0)	1人 (1)					
計		40人 (40)	20人 (20)	60人 (60)					
校地等	区分	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計				
	校舎敷地	32,887.46㎡	0㎡	0㎡	32,887.46㎡				
	運動場用地	1,400㎡	0㎡	0㎡	1,400㎡				
	小計	34,287.46㎡	0㎡	0㎡	34,287.46㎡				
	その他	7,321.23㎡	0㎡	0㎡	7,321.23㎡				
	合計	41,608.69㎡	0㎡	0㎡	41,608.69㎡				
校舎	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計					
	18,762.76㎡ (18,762.76㎡)	0㎡ (0㎡)	0㎡ (0㎡)	18,762.76㎡ (18,762.76㎡)					
教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設				
	14室	11室	18室	1室 (補助職員 0人)	2室 (補助職員 0人)				
専任教員研究室	新設学部等の名称			室数					
	ソーシャル・イノベーション研究科 ソーシャル・イノベーション専攻			22 室					
	健康栄養科学研究科健康栄養科学専攻			10 室					

借用地

8,721.23㎡

借用期間 3年

大学全体

図書・設備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	研究科単位での 特定不能なため、 大学全体の数	
	ソーシャル・イノベーション研究科 健康栄養科学研究科	112,200〔11,200〕 (110,000〔11,000〕)	60〔12〕 (60〔12〕)	26〔25〕 (26〔25〕)	1,300 (1,200)	2,471 (2,471)	25 (25)		
	計	112,200〔11,200〕 (110,000〔11,000〕)	60〔12〕 (60〔12〕)	26〔25〕 (26〔25〕)	1,300 (1,200)	2,471 (2,471)	25 (25)		
図書館		面積		閲覧座席数		収納可能冊数		大学全体	
		1,554㎡		224		170,910			
体育館		面積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体	
		771.7㎡		-					
経費の見積り 及び維持方法の概要	区分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
	教員1人当り 研究費等	ソーシャル・イノベーション研究科		460千円	460千円	－千円	－千円	－千円	－千円
		健康栄養科学研究科		690千円	690千円	－千円	－千円	－千円	－千円
	共同研究費等		0千円	0千円	－千円	－千円	－千円	－千円	
	図書購入費	27,493千円	25,093千円	22,693千円	－千円	－千円	－千円	－千円	
	設備購入費	0千円	0千円	0千円	－千円	－千円	－千円	－千円	
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		818千円	536千円	－千円	－千円	－千円	－千円		
学生納付金以外の維持方法の概要			大学運営費交付金、雑収入等						
大学の名称	長野県立大学								
学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	定員 超過率	開設 年度	所在地	
グローバルマネジメント学部	年	人	年次 人	人		倍			
グローバルマネジメント学科	4	170	－	680	学士（経営学）	1.02	平成30年度	長野県長野市三輪8丁目49番7号	
健康発達学部						1.00			
食健康学科	4	30	－	120	学士（食健康学）	1.01	平成30年度	同上	
こども学科	4	40	－	160	学士（教育学）	1.00	平成30年度	同上	
附属施設の概要	名称：ソーシャル・イノベーション創出センター 目的：大学内外の多様な人と知的資源を結びつけ、ソーシャル・イノベーションに挑戦する人材を育て、支援する。 設置年月：平成30年4月 所在地：長野県長野市西後町614-1								

(注)

- 1 共同学科等の認可の申請及び届出の場合、「計画の区分」、「新設学部等の目的」、「新設学部等の概要」、「教育課程」及び「教員組織の概要」の「新設分」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 2 「教員組織の概要」の「既設分」については、共同学科等に係る数を除いたものとする。
- 3 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科又は高等専門学校に於ける学則の変更の届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」及び「体育館」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 4 大学等の廃止の認可の申請又は届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「校地等」、「校舎」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」、「体育館」及び「経費の見積り及び維持方法の概要」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 5 「教育課程」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 6 空欄には、「－」又は「該当なし」と記入すること。

教育課程等の概要														
(ソーシャル・イノベーション研究科ソーシャル・イノベーション専攻)														
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
経営基盤科目	ソーシャルアントレプレナーシップとビジネスモデル	1・2③	1			○					1			メディア
	経営組織論	1・2②	1			○			1					メディア
	経営戦略論	1・2③	1			○			1					メディア
	マーケティング	1・2①	1			○			1					メディア
	財務会計Ⅰ	1・2①	1			○			1					メディア
	小計（5科目）	—	5	0	0	—			0	4	1	0	0	—
ソーシャル・イノベーション基礎科目	ソーシャル・イノベーション	1①	1			○			1					メディア
	公共経営	1①	1			○			1					メディア
	情報基礎	1①		1		○			1					メディア
	AI基礎	1④	1			○								兼1メディア
	デジタルイノベーション特論	1・2④		1		○								兼1メディア
	デジタルアナリティクス特論	1・2③		1		○								兼1メディア
	データサイエンス	1②	1			○					1			メディア
	社会調査論	2①		1		○			1					メディア
小計（8科目）	—	4	4	0	—			3	1	0	1	0	兼3—	
思考科目	ロジカルシンキング	1①	1			○				1	1			共同・メディア
	哲学思考Ⅰ（探究）	1②	1				○		1	1				共同・メディア
	哲学思考Ⅱ（哲学史）	1①	1			○			1					メディア
	セルフマネジメント	1②～④	1			○								兼1集中
	アート思考	1・2④		1		○								兼1メディア
	システム思考	1・2③		1		○								兼1※演習・メディア
	身体性思考	1休		1		○								兼1集中
	人類学的思考	1・2③		1		○			1					メディア
	健康マネジメント特論	1・2②		1		○			1					メディア
小計（9科目）	—	4	5	0	—			1	3	1	0	0	兼4—	
経営専門科目	公共経営特論	1・2③		1		○			1					メディア
	ジェンダー・ダイバーシティとサステイナビリティ	1・2④		1		○					1			メディア
	企業論	1・2④		1		○			1					メディア
	国際経営特論	1・2④		1		○								兼1メディア
	人材マネジメント	1・2③		1		○			1					メディア
	ファミリーアントレプレナーシップ	1・2②		1		○			1					メディア
	財務会計Ⅱ	1・2②		1		○				1				メディア
	企業と法	2②		1		○				1				隔年・メディア
	経済学特論：産業と市場における企業行動	1・2①		1		○			1					メディア
	公共経済学	1・2①		1		○								兼1メディア
	ファイナンス	1・2③		1		○			1					メディア
	経営史	1・2②		1		○								兼1メディア
	ソーシャルファイナンス論	1・2④		1		○								兼1メディア
	ベンチャー企業特論	1・2④		1		○								兼1メディア
	企業法務・税法	1・2③		1		○								兼1メディア
	サステイナビリティとイノベーション	1・2②		1			○							兼1※講義・メディア
	共創型プロジェクト・デザイン	1休		1		○								兼1集中
小計（17科目）	—	0	17	0	—			5	3	1	0	0	兼8—	

実践科目	象山塾	1①～②	2			○		1	1	2			共同・メディア ※演習 共同
	ソーシャルイノベーター演習Ⅰ	1③～④	2				○	2		1			
	ソーシャルイノベーター演習Ⅱ	2①～④	4				○	4		1			
	サステイナブル事業構想演習	1②	1				○	1					
	スタディーツアーⅠ	1休	1	1			○	1		1			集中・共同
	スタディーツアーⅡ（国内）	1休	1	1			○	1		1			集中・共同
	スタディーツアーⅡ（国外）	2休	2	2			○	1		1			集中・共同
	ケーススタディⅠ	1②	1				○	1					
	ケーススタディⅡ	1④	1				○			1			
	ブラッシュアップセッション	1休・2休	1				○	3		1			集中・共同
	参加型評価演習	1休	1	1			○						兼1 集中
	コミュニティ・デザイン実践研究	2②	1				○						兼1
小計（12科目）	—	12	6	0	—	—	4	1	2	0	0	兼2	—
合計（51科目）		—	25	32	0	—	9	10	2	1	0	兼17	—
学位又は称号	経営学修士（専門職）		学位又は学科の分野			経済学関係							
卒業要件及び履修方法						授業期間等							
①必修科目25単位、選択科目から15単位以上を修得し、40単位以上（かつGPA2.5以上）を修得すること。 ②科目区分ごとには、経営基盤科目から5単位、ソーシャル・イノベーション基礎科目から4単位以上、思考科目から5単位以上、経営専門科目から5単位以上、実践科目から13単位以上を修得すること。ただし、思考科目については、「アート思考」、「システム思考」、「身体性思考」の3科目から1科目を必ず履修すること。実践科目については、「スタディーツアーⅠ」、「スタディーツアーⅡ（国内）」、「スタディーツアーⅡ（国外）」の3科目から1科目を必ず履修すること。 ③本専攻に2年以上在学し、本専攻の定める審査（リサーチペーパーおよび発表会での発表）に合格すること。						1学年の学期区分			4期				
						1学期の授業期間			7週				
						1時限の授業時間			100分				

（注）

- 学部等、研究科等若しくは高等専門学校の学科の設置又は大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科における通信教育の開設の届出を行おうとする場合には、授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等、研究科等若しくは高等専門学校の学科（学位の種類及び分野の変更等に関する基準（平成十五年文部科学省告示第三十九号）別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。）についても作成すること。
- 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。
- 開設する授業科目に応じて、適宜科目区分の枠を設けること。
- 「授業形態」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 「授業形態」の欄は、各授業科目について、該当する授業形態の欄に「○」を記入すること。ただし、専門職大学等又は専門職学科を設ける大学若しくは短期大学の授業科目のうち、臨地実務実習については「実験・実習」の欄に「臨」の文字を、連携実務演習等については「演習」又は「実験・実習」の欄に「連」の文字を記入すること。
- 課程を前期課程及び後期課程に区分する専門職大学若しくは専門職大学の学部等を設置する場合又は前期課程及び後期課程に区分する専門職大学の課程を設置し、若しくは変更する場合は、次により記入すること。
 - 各科目区分における「小計」の欄及び「合計」の欄には、当該専門職大学の全課程に係る科目数、「単位数」及び「専任教員等の配置」に加え、前期課程に係る科目数、「単位数」及び「専任教員等の配置」を併記すること。
 - 「学位又は称号」の欄には、当該専門職大学を卒業した者に授与する学位に加え、当該専門職大学の前期課程を修了した者に授与する学位を併記すること。
 - 「卒業・修了要件及び履修方法」の欄には、当該専門職大学の卒業要件及び履修方法に加え、前期課程の修了要件及び履修方法を併記すること。

教育課程等の概要															
(健康栄養科学研究科 健康栄養科学専攻)															
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
基盤科目	研究倫理と研究法	1①～②	1			○			2						メディア・オムニバス
	エビデンス実装論	1①～②		1		○				1					メディア
	栄養と健康のデータサイエンス演習Ⅰ	1①～②	2					○		1					メディア
	栄養と健康のデータサイエンス演習Ⅱ	1③～④		2				○		1					メディア
	小計（4科目）	—	3	3	0				2	1	0	0	0	0	—
専門共通科目	健康・栄養・農業政策	1①～②	2			○				1					兼2 メディア・オムニバス・集中
	ヘルス・コミュニケーション特論	1③～④		2		○									兼1 メディア
	食文化特論	1①～②		2		○			1						メディア
	健康発達心理学特論	2①～②		2		○									兼1 メディア・集中
	小計（4科目）	—	2	6	0				1	1	0	0	0	兼4	—
基礎健康栄養科学分野	健康栄養科学特論Ⅰ	1①～②		2		○				1					メディア
	健康栄養科学特論Ⅱ	1③～④		2		○			1						メディア
	健康医学特論	1③～④		2		○			1						メディア
	食品開発・製造特論	1③～④		2		○				1					メディア
	健康栄養科学実験	1①～②		1				○	2	2					オムニバス
	小計（5科目）	—	0	9	0				2	2	0	0	0	0	—
専門科目	栄養マネジメント特論	1①～②		2		○			1						メディア
	医療栄養学特論	1③～④		2		○									兼1 メディア
	国際栄養学特論	1③～④		2		○				1					メディア
	地域包括ケア実践論	1③～④		2		○						1			メディア
	健康栄養科学実習	1①～②		1				○	1	1		1			兼1 オムニバス
	小計（5科目）	—	0	9	0				1	1	0	1	0	兼1	—
学外連携科目	インターンシップA：健康づくり実践実習	1通・2通		1				○	1						集中
	インターンシップB：クリニカル・ニュートリション実習	1通・2通		1				○				1			集中
	インターンシップC：地域産業連携実習	1通・2通		1				○		1					集中
	インターンシップD：海外フィールドワーク実習	1通・2通		1				○		1					集中
	小計（4科目）	—	0	4	0				1	2	0	1	0	0	—
特別研究	健康栄養科学特別研究Ⅰ	1通	4					○	4	5	1				
	健康栄養科学特別研究Ⅱ	2通	4					○	4	5	1				
	小計（2科目）	—	8	0	0				4	5	0	1	0	0	—
合計（24科目）		—	13	31	0				4	5	0	1	0	兼5	—

学位又は称号	修士（健康栄養科学）	学位又は学科の分野	家政関係
卒業要件及び履修方法		授業期間等	
①必修科目13単位（基盤科目3単位、専門科目の専門共通科目2単位、特別研究8単位）を含め、30単位以上修得すること。なお、学外連携科目は2単位までを修了要件単位として認定する。 ②選択科目については、特別研究の分野に応じて専門科目の基礎健康栄養科学分野の「健康栄養科学特論Ⅰ」及び「健康栄養科学実験」、又は応用健康栄養科学分野の「栄養マネジメント特論」及び「健康栄養科学実習」のいずれかを必ず履修すること。 ③本専攻に2年以上在学し、必要な研究指導を受けた上で、修士論文の審査及び最終試験に合格すること。		1学年の学期区分	4期
		1学期の授業期間	7週
		1時限の授業時間	100分

(注)

- 1 学部等、研究科等若しくは高等専門学校等の学科の設置又は大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科における通信教育の開設の届出を行おうとする場合には、授与する学位の種類及び分野又は学科の分野が同じ学部等、研究科等若しくは高等専門学校の学科（学位の種類及び分野の変更等に関する基準（平成十五年文部科学省告示第三十九号）別表第一備考又は別表第二備考に係るものを含む。）についても作成すること。
- 2 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科若しくは高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。
- 3 開設する授業科目に応じて、適宜科目区分の枠を設けること。
- 4 「授業形態」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 5 「授業形態」の欄は、各授業科目について、該当する授業形態の欄に「○」を記入すること。ただし、専門職大学等又は専門職学科を設ける大学若しくは短期大学の授業科目のうち、臨地実務実習については「実験・実習」の欄に「臨」の文字を、連携実務演習等については「演習」又は「実験・実習」の欄に「連」の文字を記入すること。
- 6 課程を前期課程及び後期課程に区分する専門職大学若しくは専門職大学の学部等を設置する場合又は前期課程及び後期課程に区分する専門職大学の課程を設置し、若しくは変更する場合は、次により記入すること。
 - (1) 各科目区分における「小計」の欄及び「合計」の欄には、当該専門職大学の全課程に係る科目数、「単位数」及び「専任教員等の配置」に加え、前期課程に係る科目数、「単位数」及び「専任教員等の配置」を併記すること。
 - (2) 「学位又は称号」の欄には、当該専門職大学を卒業した者に授与する学位に加え、当該専門職大学の前期課程を修了した者に授与する学位を併記すること。
 - (3) 「卒業・修了要件及び履修方法」の欄には、当該専門職大学の卒業要件及び履修方法に加え、前期課程の修了要件及び履修方法を併記すること。

授 業 科 目 の 概 要			
(ソーシャル・イノベーション研究科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
経営 基盤 科目	ソーシャルアントレプレナーシップとビジネスモデル	ソーシャル・アントレプレナーシップに関わる歴史と国内外の事例や支援・各支援機関や研究機関の取り組みなどについて幅広く学ぶことで、自分自身が事業を起こすにあたってのロールモデルを得たり、イノベーターたちからビジネスモデル構築について学ぶ。 また、日本とは異なる国や地域のソーシャル・イノベーションの状況やエコシステムについても知ることで、地域としての共通・差異について知り、エコシステム構築の際の参考となる知識を得る。	メディア
経営 基盤 科目	経営組織論	経営組織とは、企業などの目的を達成のために複数の人々が分業し、協働するシステムのことである。こうした経営組織は、持続可能な社会を実現するうえでも必須の存在である。そこで本講義は、経営組織についての基礎的・応用的な知識を身につけることで実践的なマネジメント能力を向上させることを目的としている。 経営組織論の理論をすべて網羅することは難しいが、なるべく持続可能な社会を実現する上で不可欠な、①環境（社会）と組織との相互作用、②社会問題解決のための組織間関係構築、③ソーシャル・イノベーションを実現する組織構造や組織文化などを、理論および事例を通じて理解していく。また講義だけでなく、個人で実際の事例を分析し、それをもとにディスカッションする時間を設けることで、より実践的な能力を涵養する。	メディア
経営 基盤 科目	経営戦略論	経営戦略の理論について講義する。この授業の目的は、経営戦略に関わる諸理論の体系的な学びとそれらの諸理論を用いての現実を分析する力の養成にある。 最初に経営戦略とは何かという点について議論し、経営戦略論における論点を整理する。その後、個別の経営戦略の理論について講義していく。そして、その理論をもとに受講生に現実を分析してもらう。受講生の分析に対してフィードバックを行い、理論に対する理解を深めてもらうと同時に理論を適用して現実を視る眼を養ってもらう。 取り上げる経営戦略論はクラシックなものである。計画としての戦略、創発的な戦略、ポーターのファイブ・フォーシズ・モデル、リソース・ベースド・ビュー、ゲーム理論を取り入れた戦略論、多角化に関する戦略論、などである。そして、それらの理論と前提を同じくする他の経営戦略論も紹介していく。 さらに、企業が持続可能な社会実現への寄与をどう捉え、それをどのように戦略の中に織り込んでいくのかという点にも触れる。	メディア
経営 基盤 科目	マーケティング	持続可能な社会の実現に向けた消費者意識の高まりは、サステナビリティに対する企業の意識変革や積極的な活動を後押しし、サステナビリティに配慮したブランド評価の向上や、そこから生み出された商品市場の拡大という形で国内市場にも大きな影響を及ぼし始めている。これからのマーケティング活動は今まで以上に社会的意識を高く持ち、消費者の理解を深め、消費者との関係性を構築・維持していくことが重要になるだろう。本講義では消費者視点に意識を置きながら、マーケティングの基本的なフレームワーク（環境分析、STP、マーケティング・ミックス、CRM）について理解を深める。	メディア

経営基盤科目	財務会計 I	現代の経済社会では、事業活動の多様化、グローバル化の進展、通信技術の発達等、様々な要因に基き、企業は、ますます、広範で多様なステークホルダー（利害関係者）との間に利害関係を持つようになってきている。そのため企業には、これら広範なステークホルダーに対して、自らが行った経営に関わる活動だけでなく、その経営活動が、社会的に環境や制度等の持続可能性に対してどのように影響しているのか、といった情報も含む幅広い情報を、広く社会に開示することが求められている。本講義では、そうしたニーズに応えるために企業が開示する、財務報告書、環境報告書、統合報告書等といった一連の持続可能性に関わる財務関連情報が、どのような思考と技法によって作成され、また、そこから、どのような内容が具体的に読み取れるのか、基本スキルを学びそれらを身につける。	メディア
ソーシャル・イノベーション基礎科目	ソーシャル・イノベーション	近年、SDGsやSX(サステナビリティ・トランスフォーメーション)が台頭し、経済と社会の融合が求められている。本講義では、その中心概念であるソーシャル・イノベーションについて学習する。その過程では、ソーシャル・イノベーションと密接に関わるイノベーション理論やアントレプレナーシップ論をオーバービューしていく。加えて、企業モデルも変容してきているので、随時企業モデルの変化について言及する。また、イノベーションのプロセスとして知識創造とビジネス化が重要になり、特に知識創造は認知バイアスや無意識の思考・行動が影響していることと、これらを外すことがイノベーションの第1歩であることを講義する。	メディア
ノーバードシヤルン・基イ	公共経営	持続可能な社会の実現には、企業や行政、NPOなど所属セクターを問わず、社会のあらゆる場面で協働が求められる時代になってきた。公共の担い手としての政府・行政の改革の変遷（PA、NPM、NPG）を学び、企業・NPO・市民が公共の担い手として積極的に参加する公共領域のマネジメントのあり方を学ぶ。	メディア
ソーシャル・イノベーション基礎科目	情報基礎	身の回りに溢れる情報システム、そして子どもから高齢者まで利用するスマートフォンやパソコン、これらはその仕組みを理解していなくても気軽に利用できるブラックボックスである。本講義では、コンピュータやネットワークをより効率よく、健全に使いこなすことができるように情報に関する基礎知識を学ぶ。具体的には、①コンピュータの基礎、②情報の形態と収集の方法、③インターネットの仕組みとWebシステム、④アルゴリズムとプログラム、⑤情報の伝達、⑥セキュリティーと法令遵守、及び、⑦ICT 活用の問題解決等について、持続可能性にも配慮しながら学ぶ。	メディア
ソーシャル・イノベーション基礎科目	AI基礎	世界ではデジタル化とグローバル化が不可逆的に進み、社会・産業の転換が大きく進む中で、データやAI利活用は、今後のデジタル社会の基礎知識として捉えられ、専攻分野に関わらず全ての学生が身に付けておくべき素養である。本講義では、その基礎的な素養として以下に関連するトピックを扱う。また、持続可能性にも配慮する。 <ul style="list-style-type: none"> ・データが社会でどのように活用され、どんな価値を生んでいるのか ・AIの得意なところ、苦手なところ、人間中心で判断すべき領域 ・社会の実データ、実課題へのアプローチ方法 ・AIを組み入れるためのシステム開発アプローチ 	メディア
ソーシャル・イノベーション基礎科目	デジタルイノベーション特論	課題先進国と称される日本は、諸外国に先んじて人口減少・少子高齢化が進んでおり、ICTを導入・利活用することで、雇用や生活の質、労働生産性の向上を積極的に進めて行くことが求められている。AIやビッグデータ、IoT、5Gなどの新たな技術の導入やテレワークによる働き方の見直し等は日本社会全体を変革するチャンスとなっている。本講義では、これまでのテクノロジー（主に情報通信技術）の進化に伴い社会活動がどのように影響を受け発展してきたかを理解するとともに将来を予測する力を身につける。	メディア

ソーシャル・イノベーション基礎科目	デジタルアナリティクス特論	<p>IoT (Internet of Things) により全てのヒトとモノがつながり、様々な知識や情報が共有され、新たな価値を生み出すことで、社会的課題や困難を克服できる社会の実現が求められている。</p> <p>このためには、データを科学するための数値解析及び確率論・統計学の知識を応用し、大量データから情報を取り出し、課題の発見、解決策を導く実践的な力が必要である。</p> <p>本講義では、講義とワークショップにより、科学的にデータを扱い、社会課題を認識し、解決のため施策を導くための応用的な知識とスキルの習得を目指す。</p>	メディア
ソーシャル・イノベーション基礎科目	データサイエンス	<p>本講義の目標はデータリテラシーの中でも「データを適切に読む・理解する・分析する・説明する力」を身につけることである。EXCELを使用したデータ分析の演習を通して研究や調査のために必要となるデータ分析の基礎的なスキルを習得し、データ分析のスキルを持続可能な社会に関連した研究や調査に活用可能になることを目指す。主に、データを適切な図表で可視化する方法、代表値や標準偏差などの記述統計量の扱い方、標本調査、相関関係と因果関係、2グループのデータの比較、データを適切に解釈する方法を学ぶ。</p>	メディア
ソーシャル・イノベーション基礎科目	社会調査論	<p>本講義では、社会調査に関する基礎的知識を身につけるとともに、社会調査データを正しく利用するための能力を身につけ、さらに、各自の研究活動の基礎となる事実認識のためのデータ収集の技術を身につけ、調査リテラシーを身につけることをねらいとする。持続可能な社会を形成するには、目の前にある社会を正しく把握し、未来を予測する必要がある。そのために、社会調査は必須である。授業では、社会調査の意義、社会調査における倫理、調査の種類と具体例、量的調査と質的調査の相違と特徴、理論・仮説と調査の関係、調査目的に応じた調査方法の選択、調査のデザイン、標本抽出と誤差、調査票の作成法（ワーディング）、調査法、質的調査法、フィールドワークの仕方など、データ収集から分析するまでの具体的な方法について学ぶ。</p> <p>それぞれの学生が自分の固有の問いを立て、それを調査するには、どのような調査実施計画を立てるべきかについて、検討する。</p>	メディア
思考科目	ロジカルシンキング	<p>「考える」ことは誰もやっていると思いがちだが、それだけに、丁寧に検証することが少ない。しかし実際には、十分に注意していなければ見落としがちで誤りや思い込みが多くある。この授業では、そうした典型的な誤謬と、正しい論理的推論の基礎を学ぶ。これにより、自分自身や他者の思考を吟味する技術を身に付け、既存の社会のあり方を問い直し、新たな持続可能な社会を構想する。</p>	共同・メディア
思考科目	哲学思考Ⅰ（探究）	<p>既存の社会のあり方を問い直し、持続可能な新たな社会を構想しようとするとき、現状のあり方を「問う」ことは必要不可欠である。この授業では、本質を問う、前提を問い直す、条件を変えるなど、様々な「問い」の形と、用いるべき適切な場面を学ぶ。問いは具体的な文脈に即して生じるので、受講者にも自らが直面する課題に関して、問いを立ててもらおう。その問いに対する解答を共に模索するなかで、適切な問い方を学ぶゆえ、この授業は事例検討の形で実施する。</p>	共同・メディア
思考科目	哲学思考Ⅱ（哲学史）	<p>心と体、自然と人為、思惟と延長といった二元論的思考は、特に近代以降支配的になる思考法であるが、現代では様々な問題を生んでいる。他方、こうした思考法は現代の私たちの思考や言説に馴染みのあるものであり、これを自覚し別の思考法を見出すのは容易ではない。この授業では、近代的な思考法やその具体例や問題についてまず学び、ついでどのような思考法があるのかを、西洋／東洋といった区別を超え、世界の哲学の中から学ぶ。それを踏まえて、既存の社会のあり方を問い直し、新たな持続可能な社会のあり方を構想する。</p>	メディア

<p>思考科目</p>	<p>セルフマネジメント</p>	<p>この授業は、「望む結果を得るために、どのように自分をマネジメントすれば良いのか?」「パフォーマンスを発揮できる状態をどのように作り、リーダーシップを発揮するのか?」などのセルフマネジメントの要素を主に扱う。ソーシャル・イノベーションを実現し、それを持続可能な状態にするためには、「自分の外側にある人や環境を変える」アプローチだけでなく、「自分自身の内面や思考のクセ、感情・行動・結果の構造」を理解し、まず自分自身がサステナブルになる必要がある。この授業では、自分自身の内面や軸（思考レベルではなく、感情や身体感覚レベル）に向き合いながら、今までとは違う選択肢を生み出し、新たな行動・結果を生み出していくための土台を理解し、自分自身をマネジメントすることがどう組織や社会につながるかの構造を理解していく。</p>	
<p>思考科目</p>	<p>アート思考</p>	<p>イノベーションのための思考法として現在注目されている「アート思考」について、基礎的な知識を得るとともに、座学のみではなくワークショップを通じて学生が実践的にアート思考を体験する。「アート思考」とはアートについての知識や教養を身につけることではない。アートや芸術家のラディカルな創造性に触発され、常識を超えた自分ならではのユニーク・バリューを生み出すモードである。そのために授業は「受け身の学習」ではなく、不確実性を楽しみ自ら価値を生み出そうとする姿勢を磨くことを目指す。また、価値観の革新と多様性の素地を培うアート思考を学ぶことで、拡大志向の資本主義から持続可能な社会への価値転換の契機とする。</p>	<p>メディア</p>
<p>思考科目</p>	<p>システム思考</p>	<p>私たちが現実直面する複雑な課題を解決するために必須の力として、OECDのEducation 2030プロジェクトにも紹介されているシステム思考。現代の社会が直面する環境や社会の持続可能性の課題は、ものごとをただ要素還元するだけでは解決できないだけでなく、意図せぬ結果を生むことがしばしばである。こうした複雑な課題に効果的にアプローチするため、要素のつながりに着目して「木を見て森も見ず」思考習慣をはぐくむ。氷山モデルや因果関係ループ図、時系列変化パターングラフなど、一見難解なシステム思考のツールや手法を、身近な事例を取り上げた実践演習と対話をとおして実生活に応用できる学びをサポートする。</p>	<p>講義13時間 演習2時間 メディア</p>
<p>思考科目</p>	<p>身体性思考</p>	<p>「外の世界にある情報に出会い、それを感覚として受けとめて表現する」われわれが日常当たり前に行っているこのプロセスを「身体」をベースに考察することが「身体性思考」である。先行きの見えない不確実な世界を生き抜くためには、持続可能性を持つ未来を構想する創造力、人や社会とつながる共感性が必要となる。本講座では、創造力や共感性の源泉となる「身体性」について、理論（神経生理学）と実践（ボディワーク）を交えて講義する。</p>	
<p>思考科目</p>	<p>人類学的思考</p>	<p>文化人類学は「文化を通して人間集団を理解する」学問分野である。文化は集団が共有する世界観であり、時代や地域の制約を受けて常に変化する。人間が創り出す世界観の構造、他者理解のメカニズム、世界各地の様々な文化現象について解説する。具体的にはローカルナレッジ、創られた伝統、トリックスター、贈与論、構造主義、暗黙知などを取り上げ、文化人類学が磨いてきた思考について理解を深める。持続可能性については現地の世界観から発想する。</p>	<p>メディア</p>
<p>思考科目</p>	<p>健康マネジメント特論</p>	<p>人々がその人らしく生き生きとした生活を送るためには、健康を資源にすることが不可欠である。このために、個人からコミュニティまでの「健康」の概念を正しく理解し、豊かな人生の創造に向け、いかに健康を資源としてマネジメントするかを追究していく。個人の健康と所属するコミュニティの健康が相互に影響し合うこと、思考・活動などのパフォーマンスの質や量に影響することを知り、人々の健康と生活の営みが密接に影響しあっていることを理解する。個人や所属するコミュニティの健康課題を抽出、身近な解決策の試行、新たな対策の創出を通じ、健康マネジメントの重要性を理解する。</p>	<p>メディア</p>

経営専門科目	公共経営特論	持続可能な社会の実現には、公益のために存在する行政組織も、社会の変化に対応して戦略思考への転換が求められている。本講義は、行政組織の改革に求められる戦略思考への転換と具体的な改革の手法を学ぶ授業である。具体的には、戦略策定を重視してきた計画行政から、現場での執行を通じて戦略を形成していくという創発戦略への戦略思考の転換の必要性と、その実現に必要な組織改革と協働に関する経営理論を学ぶ。そのうえで、自治体改革に実践的に活用されている行政評価とロジックモデルと行政におけるデザイン思考を学ぶ。	メディア
経営専門科目	ジェンダー・ダイバーシティとサステナビリティ	ジェンダーにおける基礎的な知識としての歴史・国内外の動向・取り組み事例などを学ぶと共に、ジェンダーやダイバーシティの視点からの企業・組織としてのサステナビリティについて事例も含めて学ぶ。 現代社会においてジェンダーについて知っておくことは、公共・民間どちらにとっても必須であると共に、新たな事業創造のきっかけとなる視点を身につけることにもつながる。	メディア
経営専門科目	企業論	経営学という学問は「よいことを上手に成し遂げる方法を探求する学問である」（加護野，2014，238頁）と定義されているように、伝統的な経営学のテーマである「上手に成し遂げる」ことに加え、企業がそれを取り巻く多様な利害関係者や社会にとって持続的に「よいこと」をする存在であるためにどうあるべきかが問われている。本講義は、この「よいこと」について、企業と多様な利害関係者との持続的な関係について考察してゆく。具体的には、「企業統治」「コーポレートガバナンス」「よいこと」を定義したうえで、企業形態論や統治論で議論されていることからこれらを紐解いていく。また、株式会社制度がどのように発展してきたのかを学び、現代の企業統治の実態、昨今のコーポレートガバナンス改革の問題点などを分析する。	メディア
経営専門科目	国際経営特論	少子高齢化社会を迎えて国内市場規模が縮小し、内需型企業や地域経済のグローバル化や、さらに持続可能性(サステナビリティ)を追求するESG（環境、社会、ガバナンス）経営が叫ばれているが、本講義では具体的な企業事例について講義することで、国際経営におけるESG経営を概説する。	メディア
経営専門科目	人材マネジメント	人材マネジメント(HRM)の基礎知識と基本原理を修得すること、持続可能な社会における環境、戦略、組織と関連させての理解を主眼とする。さらに事業体や組織における人材マネジメントに関わる諸問題の解決につながる力を修得することも目指している。 人材マネジメントは経営資源の中でも最も重要とされる人的資源(Human Resource)すなわち人材を対象とし、組織目的を達成するための人材の活動や施策から成り立つ。本授業では人材マネジメントの基礎となる概念や理論を学び、同時にそれらが実践的に使われている人事制度や施策についての理解を深める。人材マネジメントと環境、戦略、組織、育成、雇用、異動、評価、賃金、国際人事などが具体的な内容となる。	メディア

経営専門科目	ファミリーアントレプレナーシップ	<p>地域を拠点に長く存続し、地域（地場）産業を担っている企業のほとんどは、ファミリービジネスである。地域活性化や地域社会が直面する課題解決には地域企業のイノベーションが不可欠である。ファミリービジネスこそアントレプレナーシップに富み、革新的なイノベーションに適している、という事実が最近の研究で明らかになりつつある。本講義では、伝統や歴史にとらわれず、アントレプレナーシップを発揮して更なる発展・成長を成し遂げたファミリービジネスの事例を用いて、ファミリービジネスが所有する資源の固有性とアントレプレナーシップとの関係のあり方がどのようにファミリービジネスの革新性につながるのかを議論する。単なる理論の理解だけではなく、現実問題の解決に適用できる実践的なインプリケーションを創出できるようにする。</p> <p>毎回のセッションでは、特定の事例を教材とし、事前に課される課題に沿ってグループ討議を行ったあと、グループ間で討議結果をシェアする。最終的には、全体の討議内容をディスカッション・ペーパーとしてまとめていく。取り上げる事例の選定については、各セッションのトピックにもっともふさわしいと思われるケースを用意し、関連資料・文献を事前に配布する。</p>	メディア
経営専門科目	財務会計Ⅱ	<p>会計は実学であり、現実には色々な用途に使用されている。株主が投資判断のために用いたり、銀行が与信判断のために用いたり、経営者が経営判断のために用いたり、納税のために用いたりするのが一例であろう。このような目的が違えば、会計の処理方法は異なってくる。本講義では、様々な目的に応じて会計が発達してきた歴史や、現制度において様々な目的に応じた会計処理が共存している様を確認しながら、会計とは何かを考えていく。</p>	メディア
経営専門科目	企業と法	<p>本講義では、企業を取り巻く法制度について学習する。法学総論、企業の組織に関する法領域、情報開示に関する法領域、資金調達に関する法領域、企業の取引に関する法領域、企業と労働者に関する法領域、企業と市場に関する法領域、企業の知的財産権に関する法領域、企業と訴訟に関する法領域等について学習をする。</p>	隔年、メディア
経営専門科目	経済学特論：産業と市場における企業行動	<p>本講義は、ミクロ経済学・ゲーム理論・企業の経済学・産業組織論等の、理論経済学および応用経済学で扱う分析用具を用いて、理論と実証の両面から、特に産業・市場における企業行動に焦点を当てて考究する。主なテーマは、現代経済学の目的と方法、企業の境界、価格機構、経済厚生などの企業行動を考究する上で重要な経済学の理論と実際、参入阻止行動、共謀、垂直的取引制限などについての産業組織論やゲーム理論のアプローチを用いた企業行動の分析、企業行動をめぐる競争政策・規制の考察、そして持続的発展を目指す企業行動の検討などである。授業はパワーポイントによる解説と対話の他、参加者の報告・討議を実施する。</p>	メディア
経営専門科目	公共経済学	<p>本講義では、サステイナブルな社会を形成するうえで基礎となる市場メカニズムの役割と市場の失敗について議論する。</p> <p>サステイナブルな社会は、本来は、市場の失敗に政府が適切に介入することで達成される。しかしながら、市場の失敗とならんで政府の失敗も大きいことを考えれば、むしろ市場の失敗さえも市場に任せておいたほうがましな場合もある。</p> <p>この点を考慮すれば、サステイナブルな社会の達成のためには、民間に努力目標を与え、政府は何もしないほうがましな場合もあり得る。</p> <p>この点を念頭に置いたうえで、市場メカニズムの機能と市場の失敗・政府の失敗について正しく理解したうえで、いくつかの政策トピックをとりあげて、現行の政策が妥当か否かを履修者による発表を求めて議論し、サステイナブルな社会構築の基礎とするのが本講義の目的である。</p>	メディア

経営専門科目	ファイナンス	企業経営において、資金の調達と利益の還元（ペイアウト政策）は重要な課題である。クラウドファンディング等により新しい資金調達手段が誕生しても、資金調達とペイアウト政策は引き続き重要な意思決定である。この授業では、ソーシャルイノベーション研究科での学習に必要なファイナンスの基礎知識を身に付けるために、投資決定の理論や資本コスト、資本構成、ペイアウト政策を学習する。また、近年、企業経営とSDGs、持続可能性の関係が重視されているので、ESG投資についても学習する。	メディア
経営専門科目	経営史	江戸時代末期から21世紀の現在までを対象に、日本における企業経営と企業家の足跡をたどっていく。テーマやトピックによっては、欧米やアジアの事例にも言及する。各時代の企業家と経営者が直面した制約や見出した課題は何であったのか。その制約や課題にどのように対応していったのか。革新的な企業家・経営者の活動を事実即して理解していくことで経営の実像に迫ることにしたい。そして、困難に直面した際の創意工夫や窮地に活路を見出す知恵を学ぶことで、社会的存在として、生活の質の向上と持続可能性に貢献するビジネスとマネジメントのあり方を検討していきたい。	メディア
経営専門科目	ソーシャルファイナンス論	少子高齢化、経済格差、地方創生などの社会課題が深刻化するなか、NPO、企業、行政、市民など様々な主体が協働して課題解決を行なっていく必要がある。しかし、こうした社会課題解決に必要な資金は不足しており、政府の財政の逼迫する日本では公的資金のみに依存することは不可能である。そこで、民間資金を活用した社会課題解決「ソーシャルファイナンス」に近年注目が集まっている。本講では、ソーシャルファイナンスを「社会的インパクトを生むための金融」と捉えて、その概要と調達手法を学ぶ。	メディア
経営専門科目	ベンチャー企業特論	この先の見通せない時代においては、企業が安定して10年も20年も続くことは考えにくくなっている。有名企業、大企業と呼ばれる企業に勤めても、定年まで安定した人生を過ごせるという保証もない。これからは、新たにビジネスを作り出すためにも、高い創造力とコミュニケーション能力を発揮できる人財が求められている。また、事業を立ち上げるだけでなく、企業に就職する場合でも、既存のビジネスモデルに囚われない、新たにビジネスを作り出せる人が重用な時代となっている。本講義では、起業という選択肢を考え、また具体的にはどういうことをしていくのかを学習する。	メディア
経営専門科目	企業法務・税法	競争から共創へと企業の在り方が変化する中、ビジネスモデルの変化に伴い、企業が知っておくべき法務や税務の知識は大きく変化している。また、社会のオンライン化が急速に進み、地方における起業であっても、オンラインを前提とした法務や税務の知識も必須となっている。本講義は大きく2部構成とし、最新の社会動向を踏まえた企業の法務と税務、オンライン社会の法務と税務に関する実務上の知識を身に付ける。特に創業間もない企業や中小企業、ベンチャー企業が最低限知っておくべき税務、資金調達、秘密保持契約、知的財産権、労務、契約、著作権等をテーマとし、実務視点で体系的な理解を深める。	メディア

経営専門科目	サステナビリティとイノベーション	<p>2015年に国連サミットでSDGs（持続可能な開発目標）が採択され、日本でもSDGsやサステナビリティという言葉が日常で多く耳にするようになった。その背景としては、便利で豊かな生活や経済的成長を追い求めるばかりに、貧困や環境汚染、異常気象といった社会問題が深刻化し、地球システムの限界が危惧されていることにある。</p> <p>企業にとっても、環境や社会、社員や消費者が健全でないとビジネスが成り立たない。また、これまでのやり方ではSDGsの達成期限である2030年に到底間に合わない。それゆえ企業にはいっそう革新的な新しい製品・サービスの開発、また経営自体のサステナビリティとイノベーションが求められている。</p> <p>この授業ではサステナビリティの観点から社会的課題を包括的に捉え、企業に求められているCSR経営やサステナビリティ経営について学び、さらにサステナビリティに寄与するイノベーションのアイデア創出を行なう。</p>	演習9時間 講義6時間 メディア
経営専門科目	共創型プロジェクト・デザイン	<p>コレクティブ・インパクトにより社会課題を解決するための「共創型プロジェクト・デザイン」について学ぶ。多様なセクターが連携・共創して社会課題の解決に取り組むプロジェクト・デザインとして、社会課題の発見から構想立案、事業/サービスデザイン、社会実証・社会実装を行うための官民連携、プロジェクト・マネジメントなどについて、フレームワークを活用しながらワークショップを通じて実践する。</p>	
実践科目	象山塾	<p>社会課題解決に取り組むイノベーターを学外から招き、現実における様々な課題やチャレンジについて学生にリアルに考えてもらう授業である。イノベーターに自分の経験を語っていただいたうえで、学生自らが自分の問題として考えていく。イノベーションを社会問題別に、セクター別に、プレイヤー別に、その分野で活躍するイノベーターから学ぶことにより、持続可能な社会の実現に必要なエコシステムの全体像を学ぶ。</p>	講義19時間 演習11時間 共同・メディア
実践科目	ソーシャルイノベーター演習Ⅰ	<p>本演習では、各自がソーシャルイノベーターを目指し、構想をリサーチペーパーに仕上げるための基礎を養う。前半は、構造化スキームを用い各自のテーマを使用する模擬的構想検討を通じ実践的に理解する。後半は、チーム形成しテーマ選択しテーマに基づく構想案をチームで検討し、スキームを活用し構造化する。後半は、形成したチーム中心で検討を行いつつ、全員でフィードバックを共有する。</p> <p>先行履修のサステナブル事業構想演習の学びを、本講義で実践的に展開する。</p>	共同
実践科目	ソーシャルイノベーター演習Ⅱ	<p>本演習では、専門分野を担当する各教員の指導・助言の下に、各自が設定する持続可能な社会に貢献する実践的なテーマ・課題の課題解決に取り組む。この演習は、3名の実務家教員(真野・秋葉・渡邊)によってゼミ単位で実施され、課題解決の実践状況を各ゼミで報告しながら、その事業計画を策定し、事業計画を基にリサーチペーパーを完成させていく。月1回は、3つのゼミが合同で発表したり議論したりする時間を設け、より多様な立場からの意見をもらうことで、さらなるブラッシュアップを行うことを想定している。</p> <p>実践的な活動と平行して、大室教授と尹教授も指導に加わり、設定したテーマ・課題について、問題提起、問題発生の経緯とメカニズムの解明、先行研究・事例の把握、実現可能な解決策の提示といった問い—主張を、具体的なデータを基に論証するリサーチペーパーとして完成させる。</p>	
実践科目	サステナブル事業構想演習	<p>持続可能性を欠く現代は課題発生が連鎖している。同時にテクノロジーによる社会変化が早く見通しが持ちにくい（VUCA）。この中で、地域課題を拾い上げ持続的な社会の構築に貢献するには、現在の延長上ではない発想を、事業初期の構想段階から持つ必要がある。本講義では、①サステナブル（持続可能）を軸に据え、②思考科目群での学びを事業構想へのマインドセットとして統合させる。本講義では、持続可能な事業発想に重要かつ基本的な点を扱い、引き続き「ソーシャルイノベーター演習Ⅰ」につなげる。</p>	

実践科目	スタディーツアー I	本実習は、最前線で政策を担当する行政職員や地域のアクターとの議論や現地視察を通じて、公民連携のリアルを学ぶ。具体的には、兵庫県豊岡市で視察研修を実施する。豊岡市役所で行政職員から行政と地域のアウトターとの関係をどのように再構築してきたのか講義を受け、それが実際の現場でどのように実施されているのかを理解するため、それぞれの現場を視察し、実践しているアクターから現場の実態を学ぶ。	共同
実践科目	スタディーツアー II (国内)	ケーススタディで学んだ事例を中心として、企業・公共・市民などが連携して生み出されたコレクティブ・インパクトの事例の現場に足を運び、実践者から話を聞くことで、現場のリアル感を掴み、実際に自分がイノベーターとして事業を起こす時の参考とする。また、実践者と会って話を行くことで、何か起きた時に相談できる相手やロールモデルを見つけることにもつながる。	共同
実践科目	スタディーツアー II (国外)	海外の先進事例として、社会的投資や社会企業家たちに直接会い話を聞き、どのようにしてソーシャル・イノベーションを生み出しているのか、どのようなエコシステムが構築されているのかを体感する。特に海外に足を運ぶことで、日本とは異なる社会文化的背景の中における貧困問題や、格差の状況などを目の当たりにし、体感することから見えてくるグローバルな社会構造などの理解促進にもつながる。	共同
実践科目	ケーススタディ I	持続可能な社会の実現には、企業や行政、NPOなど所属セクターを問わず、社会のあらゆる場面で協働が求められる時代になってきた。本演習では、企業・NPO・市民が公共の担い手として積極的に参加する公共領域のマネジメントを実践している先進事例を学び、地方自治体の政策に多様なアクターの参加することがどのような価値に結びついているかを学ぶ。	
実践科目	ケーススタディ II	政府・民間が連携して生み出されたソーシャル・イノベーションの事例や、企業内イノベーターとしての社内起業家などの事例について学ぶ。事例を通じて、ソーシャル・イノベーションが生み出された背景として、それぞれのアクターがどのような課題を乗り越え、事業を生み出していったのかを知ることにより、自らに置き換えた場合の取り組みをより鮮明に描けるようにしていく。	
実践科目	ブラッシュアップセッション	1年次3学期よりサステナブル事業構想演習およびソーシャルイノベーター演習により、学生個々人の新規事業計画を作成していく。その作成過程で、外部のさまざまな人々の視点から事業計画をブラッシュアップするための集中講義として開講する。開講時期は1年次の春休みと2年次の夏休みに、それぞれ1日開講する。参加者は、実務家教員として本研究科に参加している教員や外部の企業家にきていただき、学生一人当たり40分の持ち時間で、新規事業の概要をプレゼンテーション後参加者からコメントをもらい、計画をブラッシュアップする。これを2回実施する。	共同
実践科目	参加型評価演習	この授業では社会的プログラムに関わるステークホルダーが参加して、協働で戦略的なプログラム形成、評価を行う「参加型評価」の実践を学ぶ。参加型評価は社会課題解決をめざすプログラムの評価方法である「プログラム評価」の一形態であり、「評価プロセス」における関係者間の学び、関係性の構築、当事者意識の醸成などの効果が認められるものとして多様な組織の共創に活用されている。またこの方法論は、プログラムの継続的な改善と変革をすすめる、持続可能な社会 (sustainable society) の実現に向けた創発的なマネジメント・プロセスを内包する方法論として近年注目されている。この授業では、その実践を評価ワークショップの演習を通じて学ぶと同時に、ワークショップに欠かせないファシリテーターの技能と役割についても学ぶ。	

実践科目	コミュニティ・デザイン実践研究	地域の持続可能性について念頭に据えたコミュニティデザインの現場で、必要なファシリテーション能力に加え、ディレクションやプランニングといった能力について、コミュニティデザインの実践とディスカッションを繰り返しながら、身につけることを目標とする。（授業で用いる事例については、地域で進行中の多様なプロジェクトの中から取り上げる。）	
------	-----------------	---	--

授 業 科 目 の 概 要			
(健康栄養科学研究科健康栄養科学専攻)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
基盤科目	研究倫理と研究法	<p>（概要）健康・栄養・食分野で活躍する人材にとって必須となる倫理観、倫理的に配慮された研究をすすめていくための知識と技能を身につけることを目的とする。研究倫理、科学的研究の基本原則、研究の進め方、論文投稿手順などについて、解説する。</p> <p>（オムニバス方式／全7回）</p> <p>（4 石井 陽子／3回） 研究倫理では、事例をもとに、多様な倫理的問題を理解し、適切な対応方法を学び、健康・栄養・食に関する分野における研究倫理を修得する。</p> <p>（1 稲山 貴代／4回） 研究法では、研究計画の考え方、倫理審査、論文の書き方、論文投稿、査読報告の取り扱いについて学ぶ。</p>	オムニバス方式・メディア
	エビデンス実装論	<p>健康・栄養に関わるエビデンスを、対象とする現場（医療機関、地域、行政等）にいかに関係させるかを科学的に検証できる能力を養うことを目的とする。</p> <p>エビデンスやイノベーションがうまく根付く現場と、そうでない現場があるのはなぜか。近年、その問いに答える学問領域として「普及と実装科学」が注目されている。普及と実装科学は、臨床や公衆衛生に関わるエビデンスを、対象とする現場（医療機関、地域、行政等）にいかに関係させるかを科学的に検証する、学際的な学問である。本講義では、普及と実装科学の概要とその意義について学び、海外の多くの研究で用いられている「実装研究のための統合フレームワーク（CFIR）」を時間をかけて輪読することで理解を深める。</p>	メディア
	栄養と健康のデータサイエンス演習Ⅰ	<p>栄養・健康に関わる問題を発見し、研究や実践活動を通して改善していくためには、データを適切に扱い、解析し、結果を解釈することが重要である。さらに近年では、得られた結果をわかりやすく、効果的に「見える化」（可視化）することも求められている。本科目では、統計学を基盤として、Microsoft Excelを活用しながらこれらの基本的な技術を身に付けていく。また、オープンに扱える公的統計データを用いて、実際にデータ解析を計画し、結果をまとめる一連のプロセスも体験する。</p>	メディア
	栄養と健康のデータサイエンス演習Ⅱ	<p>栄養・健康に関わる問題を発見し、研究や実践活動を通して改善していくためには、データを適切に扱い、解析し、結果を解釈することが重要である。さらに近年では、得られた結果をわかりやすく、効果的に「見える化」（可視化）することも求められている。本科目は「栄養と健康のデータサイエンス演習Ⅰ」の継続科目として、より発展的な統計分析手法をIBM SPSS Statisticsを用いて学ぶ。さらに、データを「見える化」して意思決定に役立てるためのBI（Business Intelligence）ツールとして、Microsoft Power BIの使い方も学ぶ。</p>	メディア

専門科目 専門 共通科目	健康・栄養・農業政策	<p>(概要) 人びとが健やかに健康寿命を延伸するために必要な、健康・栄養と農業を含めた一連の政策について学ぶことを目的とする。</p> <p>健康・栄養・農業に関連する社会的な課題、政策・立案、その評価と今後の課題について、事例研究も含めて議論し、政策・立案への展開のプロセスを学ぶ。さらに、健康に与えるさまざまな社会的要因や政策評価の方法について学び、次のアクションへの展開を議論する。</p> <p>(オムニバス方式／全14回)</p> <p>(8 今村 晴彦／6回) オリエンテーション、国レベル・自治体レベルにおける健康政策について、長野県における事例研究なども含めて、講義、総括を担当する。</p> <p>(13 村山 伸子／4回) 国レベル・自治体レベルにおける栄養政策について、健康日本21(第二次)の評価や自治体の事例研究なども含めて、講義を担当する。</p> <p>(12 岡島 正明／4回) 日本の食料政策・農業政策、持続可能な社会を目指した世界の食料政策、今後の食・農業の課題などについて、講義を担当する。</p>	オムニバス方式・ メディア・ 集中
	ヘルス・コミュニケーション特論	<p>地域のみならず、県内、国内における健康栄養課題の把握と解決、健康・栄養教育、社会への啓発など、コミュニケーション力を育成することを目的とした科目である。</p> <p>ヘルス・コミュニケーションは、人々に、健康上の関心事についての情報を提供し、重要な健康問題を公的な議題として取り上げ続けるための主要戦略である。このようなコミュニケーションは、個人間や集団などさまざまなレベルで存在し、メディアアドボカシー、パブリックリレーション、個人および集団への指導、パートナーシップの形成まで、さまざまな手法によって行われている。本特論では、効果的なヘルス・コミュニケーションを実践できるようになるための基礎的な理論と知識を学ぶ。これに基づき、あらゆる健康課題解決のための方法論を習得する。</p>	メディア
	食文化特論	<p>日本を含む世界各地の食文化の事例を通じて、多様な生活文化を学び、その背後にあるものの見方・考え方を理解することを目的とする。食物は生産、加工、消費のすべての側面において、環境条件や社会組織、技術、文化の影響を強く受けるため、国内各地でも、世界各国においても、食のあり方は多様である。理解するうえで重要なことは、自文化を絶対視せずに、自分自身の食を顧みて客観的に見つめる視点であり、かつ、他地域や他国の食文化に対し敬意を持って客観的にみつめる、文化相対主義的な視点である。このことを通じて、異文化を柔軟に受けとめる姿勢を養う。具体的な学習手段としては、文献資料や映像資料、実物等を用いた講義のほか、課題発表やディスカッションを通して、食文化への理解を深める。</p>	メディア
	健康発達心理学特論	<p>加齢とともに発達し変化する心の健康、身体の健康との関わりについて理解することを目的とした科目である。</p> <p>心理学的視点から、受精から死に至るまで、ライフステージごとの発達の特徴(認知・情動・社会性を中心に)について解説するとともに、社会の変化に伴って生じてきた心の問題について、支援策も含めて、最新の知見を紹介する。また、障害に関しても、心理学的視点から、発達や学習のプロセスについて概説する。これらの講義や授業内での議論を基に、様々な社会問題と心の健康に関する課題や健康に向けての支援策について解説し、議論をすすめる。さらに、心の健康を支援するための具体的な方策について、議論を通して、試案を作成する。</p>	メディア・ 集中

専 門 科 目 基 礎 健 康 栄 養 科 学 分 野	健康栄養科学特論 I	<p>各種栄養素の消化・吸収の分子機序について、栄養素や遺伝子といった分子レベルから細胞・臓器レベルや栄養を営む個体レベルで考え、健常時と疾病時の両側面から栄養科学について学ぶことを目的とする。</p> <p>腸管、特に小腸における栄養素の消化・吸収と代謝は、生命の維持にとって最も重要な過程である。まずは、各種栄養素の消化・吸収に関与する消化酵素や輸送担体の特徴・性質・調節機構を学ぶ。そのうえで、種々の腸疾患、消化吸収不良等における各種栄養素の消化・吸収障害と体内での栄養障害を理解する。さらに、疾病予防、疾病治療への応用・発展性について考える。</p>	メディア
	健康栄養科学特論 II	<p>栄養素のうち特に脂質の代謝とその調節について理解するとともに、栄養障害、肥満、糖尿病などの代謝障害時の糖質・脂質代謝について学ぶことを目的とする。</p> <p>ヒトが摂取する食物中の成分は、消化管における消化・吸収を経て、栄養素別に代謝される。それぞれの栄養素の過不足は、食生活と密接な関連を持つ疾患の発症要因となっている。本特論では、代謝性疾患の発症に大きな影響を及ぼす脂質の代謝とその調節機構、ならびに、脂質代謝の恒常性が影響を受ける身体状態（栄養障害、肥満）における脂質代謝の変化について解説する。</p>	メディア
	健康医学特論	<p>健康・栄養・食の分野で活躍する人材に必要とされる医学的な知識、医学的見地からの健康維持と疾病予防について学ぶことを目的とする。</p> <p>非感染性疾患（NCDs: Non-communicable diseases）とは、世界保健機関（WHO: World Health Organization）の定義では、不健康な食事や運動不足、喫煙、過度の飲酒、大気汚染などにより引き起こされる、がん・糖尿病・循環器疾患・呼吸器疾患・メンタルヘルスをはじめとする慢性疾患の総称である。NCDsに対する栄養学的な介入には疾患横断的な病態生理の理解が求められる。本授業では、このような視点から論文・資料（英文を含む）を選び精読し、先端的な疾患概念及び栄養学的介入の意義を学修する。</p>	メディア
	食品開発・製造特論	<p>食品の機能性や栄養性に主眼をおいて、健康食品などの開発・製造に関する内容について学ぶことを目的とする。</p> <p>実際の食品製造企業で行われている操作について食品工学的な手法、すなわち食品製造プロセスを中心に解説する。例えば、食品開発を行う際、食品原料は種類によって性状が異なるため、製造手段として画一的に考えることはできない。原料の特性を活かすような手段（原理や操作）が様々にあることから、本講義ではそれを網羅的に解説する。また、具体的な例を挙げ、実際の食品の開発や製造の現場における応用・展開についても説明する。</p>	メディア

	<p>健康栄養科学実験</p>	<p>(概要) 知識と実践のつながりを理解するために、基礎健康栄養科学分野の専門科目(講義)を担当する教員によるオムニバス形式で実施する。</p> <p>関連文献の検討とともに、研究のために必要な基本的手技や考え方について実験を通して学び、プレゼンテーションも取り入れて、当該分野における実践力を養うことを目的とする。</p> <p>健康・栄養・食をキーワードに科学的な側面から研究を遂行していくうえで必要な基本的な考え方、実験に関する基本手技、解析方法などを幅広く経験して学ぶことで、視野を広げ、多様な課題に対応できるスキルを養う。</p> <p>(オムニバス方式/全14回)</p> <p>(2 横山 英子/5回) オリエンテーション、食物および生体中の栄養成分の定性・定量に関する実験、総括を担当する。</p> <p>(4 石井 陽子/3回) 健康と疾病における細胞と組織に関する実験を担当する。</p> <p>(6 白神 俊幸/3回) 健康・栄養・食分野の研究における腸管細胞の培養実験を担当する。</p> <p>(7 小木曾 加奈/3回) 食用植物からの成分抽出と、その抽出物を用いた食品の酸化防止に関する実験を担当する。</p>	<p>オムニバス方式</p>
--	-----------------	--	----------------

<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;"> 専門科目 応用健康栄養科学分野 </p>	<p style="text-align: center;">栄養マネジメント特論</p>	<p>各ライフステージの個人や集団を対象に、PDCAマネジメントサイクルに基づき健康の維持・増進に向けた研究および理論と結びついた実践活動を学ぶことを目的とする。</p> <p>ライフステージでは妊娠・授乳期、新生児・乳幼児期、学童期・思春期、成人期、高齢期に加え、スポーツ選手、障害のある人、災害時の被災者を対象とする。健康の保持・増進、生活習慣病予防・重症化予防、フレイル予防のための栄養マネジメントについて、根拠に基づくアセスメント、課題抽出と目標設定、栄養ケア、評価、フィードバックについて、ケースをとりあげ議論を重ね、理論と結びつく実践活動を理解する。最終的には地域・コミュニティを想定した介入計画を立案し、倫理的配慮、実現可能性、妥当性など、様々な視点で議論し、実践に結びつく栄養マネジメントを理解する。</p>	<p style="text-align: center;">メディア</p>
	<p style="text-align: center;">医療栄養学特論</p>	<p>医療を中心に、福祉や介護関係の職域も含め、傷病者を対象とした高度な栄養管理・栄養療法等を学ぶことを目的とする。</p> <p>医療分野では、科学的根拠に基づく疾患別の診療ガイドラインが次々と発表されている。主要な疾患の診療ガイドラインをとりあげ、栄養・食事療法に焦点をあてながら、エビデンスのシステマティックレビューとその総合評価について概説する。また、実際の医療現場における栄養問題は多岐にわたり、疾病、ライフステージやライフスタイル、身体機能等に応じた栄養ケアに加え、多職種連携による総合的な支援が重要となる。国際標準であるNutrition Care Processについて、栄養スクリーニング、栄養評価、栄養診断、栄養介入、モニタリングと評価という一連のプロセスを理解する。ケーススタディでは、実際の臨床現場の代謝疾患、消化器疾患、循環器疾患などの複数の事例から、各自、1つを選び研究をすすめ、臨床現場における課題解決能力を養う。</p>	<p style="text-align: center;">メディア</p>
	<p style="text-align: center;">国際栄養学特論</p>	<p>世界の健康・栄養・食料問題を俯瞰し、課題解決のための栄養政策の立案、PDCAサイクルに基づいた栄養介入プログラムなどを学ぶことを目的とする。</p> <p>世界の健康・栄養・食料問題の現状と課題の理解として、世界保健機関（WHO）や国連食糧農業機関（FAO）などの資料から疾病構造、飢餓や栄養不良の状況について学修し、過去から現在に至るまでの推移の把握とともに、特に栄養不良（低栄養・過栄養）に関わる要因について、総合的に学ぶ。あわせて、課題抽出や課題解決のための取り組みから、世界の栄養政策の潮流を理解する。さらに、国外で栄養介入プログラム介入の経験を有する実務者から提示される事例をもとに、PDCAサイクルに基づいた介入プログラムの評価や実社会に向けての提言等について議論する。</p>	<p style="text-align: center;">メディア</p>
	<p style="text-align: center;">地域包括ケア実践論</p>	<p>これからの高齢化社会を見据えて、地域の医療、福祉、介護関係の職域におけるケアの法的根拠と具体的な実践方法を学ぶことを目的とする。</p> <p>人権尊重、多様な価値観や個性の尊重などの視点をもって、住み慣れた場所で自分らしい生活を最期まで送れるようにサポートしあう地域包括ケアの概念を理解する。その上で、様々なライフスタイルや健康状態にある全ての人を対象とした食を通じた健康支援やケア、それらを可能とする地域資源やサービスなど、多職種との連携、当事者や家族との関わりも含め、事例をもとに、持続可能な社会づくりに果たす地域包括ケアの在り方について議論する。最終的には栄養ケア・ステーションの事業計画の立案を通し、多職種連携チームの一員として質の高い栄養ケアが実践できる専門職をめざす。</p>	<p style="text-align: center;">メディア</p>

専 門 科 目	応用健康栄養科学分野	<p>(概要) 知識と実践のつながりを理解するために、応用健康科学分野の専門科目(講義)を担当する教員によるオムニバス形式で実施する。</p> <p>理論と実践に関して、幅広く知識を理解し、多角的な視野で、応用健康栄養科学分野における技能を学ぶことを目的とする。</p> <p>各実習では、当該分野における代表的な文献や事例をとりあげ、調査・研究に関する専門的知識や理論を学び、実践の場で活用でき基本的なスキルを理解する。</p> <p>(オムニバス方式/全14回)</p> <p>(1 稲山 貴代 11 川島由起子 10 奥村 圭子 5 草間 かおる/2回) (共同) オリエンテーション、実習成果の発表と総合討論について、科目担当教員全員で、共同で担当する。</p> <p>(1 稲山 貴代/3回) 個人と集団の健康の維持・増進を目的とした栄養マネジメントについて、ライフステージ・ライフスタイル別の調査・研究事例をもとに、実習を担当する。</p> <p>(11 川島 由起子/3回) 傷病者の栄養療法と重症化予防を目的とした栄養ケアについて、研究事例をもとに、実習を担当する。</p> <p>(10 奥村 圭子/3回) 低栄養やフレイル予防を目的とした地域での包括的なケアについて、調査・研究事例をもとに、実習を担当する。</p> <p>(5 草間 かおる/3回) 国際的な健康・栄養課題の解決を目的とした政策等について、調査・研究事例をもとに、実習を担当する。</p>	オムニバス方式
	学外連携科目	<p>インターンシップA: 健康づくり実践実習</p> <p>インターンシップでは、実社会における様々な健康・栄養・食に関する課題解決に向け、課題探索と解決方法、将来の方向性を探るとともに、多職種連携による業務遂行の必要性と実際に体験し、実践力を養うことを目的とする。</p> <p>国や自治体の行政機関、健康づくりを担う組織等において、社会・健康・栄養課題に対する健康づくり戦略の実際を学び、実践力を養う。PDCAマネジメントサイクルをまわしながら、地域や集団のアセスメントと課題抽出、目標設定と企画・立案、実践、評価について、実習をすすめる。評価に基づき次のアクションにつなげるプロセスを学び、科学的根拠づくり、リーダーとして地域の健康づくりを推進する能力を養成する。</p>	集中
		<p>インターンシップB: クリニカル・ニュートリション実習</p> <p>インターンシップでは、実社会における様々な健康・栄養・食に関する課題解決に向け、課題探索と解決方法、将来の方向性を探るとともに、多職種連携による業務遂行の必要性と実際に体験し、実践力を養うことを目的とする。</p> <p>医療や福祉施設、地域で保健・療養・介護等をになっている施設等において、栄養ケアプロセス (Nutrition Care Process)の実際を学び、実践力を養う。傷病者、要介護者、障害のある者などを対象に、国際基準である栄養ケアプロセスとして、栄養診断、倫理的配慮をもった栄養ケア・栄養療法の実践と評価について、最新の知識やスキルを修得し、実習をすすめる。在宅の療養者等を対象とした地域包括的ケアも含め、科学的根拠に基づき論理的な思考で、現場の課題解決能力を養う。</p>	集中

	インターンシップC: 地域産業連携実習	<p>インターンシップでは、実社会における様々な健康・栄養・食に関する課題解決に向け、課題探索と解決方法、将来の方向性を探るとともに、多職種連携による業務遂行の必要性と実際に体験し、実践力を養うことを目的とする。</p> <p>健康・栄養・食に関連する企業・団体等において、地域産業活性化につながる実践力を養う。健康志向型の商品やサービスについて、研修を通して研究・開発のプロセスを理解しながら、実習をすすめる。科学的根拠に基づき、かつ、長野県の食文化も含めた地域特性を活かした新たな健康志向型商品やサービスの創出につながる提案をすることができる能力を養い、地域産業の活性化を担う人材になることをめざす。</p>	集中
--	------------------------	--	----

	<p>学外連携科目</p>	<p>インターンシップD: 海外フィールドワーク実習</p>	<p>インターンシップでは、実社会における様々な健康・栄養・食に関する課題解決に向け、課題探索と解決方法、将来の方向性を探るとともに、多職種連携による業務遂行の必要性と実際に体験し、実践力を養うことを目的とする。</p> <p>保健・医療・福祉、教育、健康づくり等に関する国際的な活動を行っている国際協力NGO等の組織において、海外における栄養介入プログラムの実践を学び、実践力を養う。PDCAマネジメントサイクルをもとに、対象集団のアセスメントと課題抽出、目標設定と企画・立案、実践、評価について、実習をすすめる。評価に基づき次のアクションにつなげるプロセスを学び、国際的な視野で健康・栄養・食の課題解決を推進できる能力を養成する。また、科学的根拠のある国際情報を発信できる能力も養う。</p>	<p>集中</p>
<p>専門科目</p>	<p>特別研究</p>	<p>健康栄養科学特別研究 I</p>	<p>(概要) 担当指導教員の指導のもと、健康・栄養・食に関連する研究を進める上で、修士論文作成に必要な研究を遂行するための基礎を理解し、基礎健康栄養科学、応用健康栄養科学、それぞれに必要な研究法の基礎知識、実験・調査計画、統計解析、データ収集などの方法を修得するための指導を行う(予備実験、予備調査などの実践を含む)。あわせて、文献検索方法と収集・整理方法を理解し、研究テーマに関する文献研究を行い、研究小史を作成するための指導を行う。さらに、セミナー等を通し、研究発表のためのプレゼンテーションならびに議論のスキルを身につけるための指導を行う。</p> <p>担当教員が指導する主な研究課題は次のとおりである。</p> <p>(1 稲山 貴代) 様々なライフステージにある人(主に障がい者、高齢者)における健康・栄養課題をとりあげ、介入計画と実践・評価のための栄養マネジメントに関する課題について研究指導を行う。</p> <p>(2 横山 英子) 脂質代謝の調節機構や飢餓時の栄養状態に関する課題について研究指導を行う。</p> <p>(3 中澤 弥子) 日本を含む世界の食文化について、多様な生活文化やものの見方・考え方の理解のための研究指導を行う。</p> <p>(4 石井 陽子) 生体の恒常性維持に関する諸因子の作用について研究指導を行う。</p> <p>(5 草間 かおる) 栄養ハイリスク者の栄養状態の評価方法について研究指導を行う。</p> <p>(6 白神 俊幸) 腸管上皮の栄養素の吸収に関わる輸送担体分子を取り上げ、それらの種々の条件下における調節機構の解明について研究指導を行う。</p> <p>(7 小木曾 加奈) 長野県内の特産物のうち未利用資源などを利用し、食品開発につなげるための成分分析や加工について研究指導を行う。</p> <p>(8 今村 晴彦) 地域や職域などのコミュニティを基盤とした健康・栄養課題(特に成人期および高齢期)の発見と解決について、疫学調査や事例調査(実装科学)を通じた研究指導を行う。</p> <p>(9 加藤 孝士) 心理学的視点から、心の健康に関する課題を整理し、あわせて、量的・質的研究について研究手法とそのスキル獲得のための研究指導を行う。</p> <p>(10 奥村 圭子) 自立支援・重症化防止事業の対象者や要介護高齢者の生活機能に対する課題を取り上げ、地域包括ケアにおける栄養・食生活改善についての研究指導を行う。</p>	

<p>専門科目</p>	<p>特別研究</p>	<p>健康栄養科学特別研究Ⅱ</p>	<p>(概要) 研究計画をもとに、実験・調査等の実施、データの収集と解析、議論・考察するための研究指導を進め、その成果として修士論文を作成するための論文指導を行う。</p> <p>担当指導教員が指導する主な研究課題は、次のとおりである。</p> <p>(1 稲山 貴代) 専門領域は応用栄養学・健康教育・公衆栄養学である。研究テーマの概要は、知的障がい児・者や地域在住高齢者を対象とした肥満対策あるいはフレイル予防を目的とした健康づくり支援システムの開発である。</p> <p>(2 横山 英子) 専門領域は生化学・食生活学である。研究テーマは脂質代謝の調節機構の解明と摂食障害の病態理解・予防啓発である。</p> <p>(3 中澤 弥子) 専門領域は食文化研究である。研究テーマは、生活文化も含めて日本を含む世界の食文化の特徴やその形成や変容について明らかにすることである。</p> <p>(4 石井 陽子) 専門領域は病態生理学・病理学である。研究テーマの概要は生体の恒常性維持に関する諸因子の作用機序の解明である。</p> <p>(5 草間 かおる) 専門領域は公衆栄養学、国際保健である。研究テーマの概要は栄養ハイリスク者の栄養評価である。</p> <p>(6 白神 俊幸) 専門領域は分子栄養学・病態栄養学である。研究テーマの概要は、腸管上皮における栄養素輸送担体の調節機構の解明と疾病の予防や治療に向けた基礎検討である。</p> <p>(7 小木曾 加奈) 専門領域は食品産業分野による農芸化学・食品科学である。研究テーマの概要は地域の未利用資源を対象に分析・加工を通じて有効活用方法である。</p> <p>(8 今村 晴彦) 専門領域は社会疫学、コミュニティヘルス、実装科学である。研究テーマの概要は、地域や職域における社会環境（特にコミュニティ）に着目した、健康・栄養に関する課題発見と解決手法（政策を含む）の開発・評価である。</p> <p>(9 加藤 孝土) 専門領域は、発達心理学・教育心理学である。研究テーマは、こどもやこどもの支援に関わる人物が健康的に生活するための支援方法である。</p> <p>(10 奥村 圭子) 専門領域は応用栄養学、臨床栄養学である。研究テーマの概要は地域保健・医療・介護・福祉の自立支援・重症化防止に関連した栄養課題の解決である。</p>
-------------	-------------	--------------------	--

(注)

- 1 開設する授業科目の数に応じ、適宜枠の数を増やして記入すること。
- 2 専門職大学等又は専門職学科を設ける大学若しくは短期大学の授業科目であって同時に授業を行う学生数が40人を超えることを想定するものについては、その旨及び当該想定する学生数を「備考」の欄に記入すること。
- 3 私立の大学の学部若しくは大学院の研究科又は短期大学の学科若しくは高等専門学校の出発定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合、大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合又は大学等の廃止の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合は、この書類を作成する必要はない。